

## 平成 29 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 28 年 10 月 31 日

会 社 名 岡三にいがた証券 株式会社  
 本 社 所 在 地 新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 5  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 武 宮 健二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営戦略部長 (氏名) 広 川 雅 巳 TEL 0258-35-0290

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 2 四半期	1,507	△30.1	1,498	△30.2	192	△72.7	301	△64.7	329	△42.0
28 年 3 月期第 2 四半期	2,155	13.3	2,147	13.3	706	35.8	854	44.9	568	31.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	60.05	—
28 年 3 月期第 2 四半期	82.07	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 2 四半期	25,042	15,372	61.4	2,800.20
28 年 3 月期	25,002	15,671	62.7	2,854.60

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 2 四半期 15,372 百万円 28 年 3 月期 15,671 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	—	—	10.00	10.00
29 年 3 月期	—	—	—	—	—
29 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
29 年 3 月期の配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。  
 この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29 年 3 月期 2Q	6,991,000 株	28 年 3 月期	6,991,000 株
② 期末自己株式数	29 年 3 月期 2Q	1,501,060 株	28 年 3 月期	1,501,060 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29 年 3 月期 2Q	5,489,940 株	28 年 3 月期 2Q	6,923,288 株

\* 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、会社法に基づく監査手続の対象外であります。

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成 29 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、29 年 3 月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用が改善傾向にあり、住宅建設など一部に持ち直しの動きも見られました。しかしながら世界経済の減速を受けた輸出の伸び悩みや4月14日に発生した熊本地震の影響、消費マインドの低下、円高の進展などから企業の業況判断も慎重さを増す状況となり、企業収益の改善も足踏み状態となりました。

為替市場では、ドル円相場は新年度入り直後は1ドル=110円前後で不安定な動きを続けていましたが、4月末の日銀の追加緩和見送りや米国の早期利上げ観測の後退で円高ドル安の動きが強まりました。日本時間の6月24日には英国の国民投票でEU離脱派が過半数を超えたことで、一時1ドル=99円丁度を付けるなど大きく円高・ドル安水準となりましたが、8月以降は100円から104円のレンジでの取引が続き、9月末は101円32銭で取引を終えました。ユーロ円相場は、期初は128円台でスタートしたものの、欧州中央銀行の金融緩和政策や英国のEU離脱を巡る混乱などから円高ユーロ安が進み、9月末は113円85銭で取引を終えました。

株式市場は、新年度入り初日の4月1日から日銀短観の悪化で海外投資家勢の売りが膨らみ594円安となるなど波乱のスタートとなりました。4月は一時、15,000円台半ばまで売られたものの、その後は大幅な買戻しが入る荒っぽい展開から4月25日には17,613円13銭の高値を付けました。しかし4月28日に日銀の追加緩和が見送られ、さらに英国が国民投票でEU離脱を決定すると、6月24日には一時14,864円1銭の大幅な安値を付けました。円高の進行や国内企業の業績悪化懸念などから、7月中旬以降は16,000円～17,000円のレンジ内での推移が続き、売買代金も2兆円を大きく割り込む薄商いの日が続くようになり、9月末は16,449円84銭で取引を終了しました。

債券市場は、デフレ圧力が強まる中、根強い金融緩和期待や日銀の国債購入に支えられ7月末までほぼ一本調子で利回り低下が進みました。しかし、7月29日の日銀政策決定会合で、追加緩和が期待を下回ったことや、9月にマイナス金利付き金融緩和政策の総括的な検証を行うとしたことから、一時マイナス0.3%まで低下していた10年国債利回りは一気に上昇し、9月21日には一時0.005%とほぼ6か月ぶりのプラス水準を付けるまで売られ、9月末はマイナス0.085%で取引を終えました。

このような状況のもと、中期5ヵ年経営計画の最終の半期である今半期は4月から9月まで「マイナス金利支援キャンペーン」を開催し、超低金利の下で市況環境に応じた商品提案と一部手数料のキャッシュバックや新規のお客様への特典などを組み合わせた営業を展開し、より一層の経営基盤強化に努めてまいりました。また、今までのトキ保護募金への寄付に加え、5月に農業特区新潟市の農業関連施設「新潟市アグリパーク」へ対し農業関連ファンドから収益の一部を寄付するなど、地域貢献にもより一層力を注いでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益15億7百万円(前年同期比69.9%)、純営業収益は14億98百万円(同69.8%)となりました。販売費・一般管理費は13億5百万円(同90.6%)となり、経常利益は3億1百万円(同35.3%)、四半期純利益は3億29百万円(同58.0%)となりました。

## ① 受入手数料

受入手数料の合計は12億63百万円(前年同期比67.2%)となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の1日平均売買高は株数で25億14百万株(前年同期比83.6%)、売買代金で2兆6,400億円(同83.0%)となりました。当社の株式委託売買代金は613億11百万円(同66.0%)となり、その結果、株式委託手数料は5億43百万円(同69.8%)となりました。また、上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は5億83百万円(同70.9%)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、個人向け国債等の債券の取扱いを主として9百万円(前年同期比353.5%)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、その大半が投資信託の取扱いによるものであります。

当第2四半期累計期間においては、日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とした「日本株テーマセレクトクッション」を新たに導入し販売に注力したほか、オーストラリア株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した運用を行うファンドや、アメリカの不動産投資信託証券を主な投資対象としたファンド等の販売に努めました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は4億46百万円(前年同期比56.0%)

となりました。

#### その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか、損害保険の募集手数料等が含まれており、2 億 24 百万円（前年同期比 86.4%）となりました。

- ② トレーディング損益  
 トレーディング損益は外国債券の売買益が主であり、2 億 23 百万円（前年同期比 91.5%）となりました。
- ③ 金融収支  
 金融収益は 19 百万円（前年同期比 67.2%）、金融費用は 8 百万円（同 115.7%）となり、差引金融収支は 10 百万円（同 49.7%）となりました。
- ④ 販売費・一般管理費  
 販売費・一般管理費は、主に人件費の減少により 13 億 5 百万円（前年同期比 90.6%）となりました。
- ⑤ 営業外損益および特別損益  
 営業外収益は受取配当金などで 1 億 8 百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益などで 2 億 20 百万円、特別損失は投資有価証券売却損で 55 百万円となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期会計期間の総資産は、前事業年度に比べ 40 百万円増加し 250 億 42 百万円となりました。これは主に、現金・預金の増加 3 億 22 百万円、預託金の増加 10 億 2 百万円、信用取引資産の減少 3 億 92 百万円、投資有価証券および関係会社株式の減少 11 億 1 百万円によるものであります。

負債は前事業年度に比べ 3 億 38 百万円増加し 96 億 69 百万円となりました。これは主に、信用取引負債の増加 1 億 77 百万円、預り金の増加 5 億円、繰延税金負債の減少 2 億 61 百万円によるものであります。

純資産は前事業年度に比べ 2 億 98 百万円減少し 153 億 72 百万円となりました。これは、利益剰余金の増加 2 億 74 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 5 億 73 百万円によるものであります。

#### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

### 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

#### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

##### 会計方針の変更

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成 28 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	7,557	7,880
預託金	3,790	4,792
約定見返勘定	193	493
信用取引資産	2,501	2,109
信用取引貸付金	2,449	1,929
信用取引借証券担保金	51	179
未収収益	256	183
繰延税金資産	3	16
その他の流動資産	38	40
流動資産合計	14,340	15,515
固定資産		
有形固定資産	1,527	1,495
建物	888	866
器具・備品	80	71
土地	556	556
リース資産	2	1
無形固定資産	23	21
ソフトウェア	11	9
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	1	1
投資その他の資産	9,110	8,009
投資有価証券	8,324	7,557
関係会社株式	626	291
出資金	1	1
長期差入保証金	61	61
その他の投資等	104	104
貸倒引当金	△6	△6
固定資産合計	10,661	9,526
資産合計	25,002	25,042

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成 28 年 9 月 30 日)
(負債の部)		
流動負債		
信用取引負債	533	711
信用取引借入金	463	509
信用取引貸証券受入金	70	201
預り金	3,408	3,908
受入保証金	388	342
短期借入金	2,330	2,330
リース債務	1	0
未払法人税等	139	146
賞与引当金	106	95
その他の流動負債	88	71
流動負債合計	6,996	7,605
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	1,978	1,717
退職給付引当金	272	270
役員退職慰労引当金	43	42
資産除去債務	19	19
固定負債合計	2,315	2,049
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18	13
特別法上の準備金合計	18	13
負債合計	9,330	9,669
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	12,108	12,383
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	11,895	12,170
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	4,736	5,011
自己株式	△2,695	△2,695
株主資本合計	10,949	11,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,721	4,148
評価・換算差額等合計	4,721	4,148
純資産合計	15,671	15,372
負債・純資産合計	25,002	25,042

(2) 四半期損益計算書  
 (第 2 四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第 2 四半期累計期間 (27. 4. 1～27. 9. 30)	当第 2 四半期累計期間 (28. 4. 1～28. 9. 30)
営業収益		
受入手数料	1,881	1,263
委託手数料	822	583
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	2	9
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	796	446
その他の受入手数料	260	224
トレーディング損益	244	223
金融収益	28	19
営業収益計	2,155	1,507
金融費用	7	8
純営業収益	2,147	1,498
販売費・一般管理費	1,441	1,305
取引関係費	187	158
人件費	898	790
不動産関係費	139	134
事務費	123	132
減価償却費	38	34
租税公課	20	23
その他	34	31
営業利益	706	192
営業外収益	159	108
受取配当金	96	99
その他	62	9
営業外費用	11	0
その他	11	0
経常利益	854	301
特別利益		
投資有価証券売却益	-	215
金融商品取引責任準備金戻入	-	5
特別利益計	-	220
特別損失		
投資有価証券売却損	-	55
金融商品取引責任準備金繰入	1	-
特別損失計	1	55
税金等調整前四半期純利益	852	467
法人税、住民税及び事業税	287	154
法人税等調整額	△3	△17
法人税等合計	284	137
四半期純利益	568	329



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比		前事業年度
			増減額	比率 (%)	
委託手数料 (株券)	822 (779)	583 (543)	△239 (△235)	70.9 (69.8)	1,505 (1,403)
(受益証券)	(42)	(39)	(△3)	(92.0)	(101)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料 (株券)	2 (0)	9 (-)	6 (△0)	353.5 (0.0)	9 (2)
(債券)	(2)	(9)	(6)	(363.4)	(6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 (受益証券)	796 (796)	446 (446)	△350 (△350)	56.0 (56.0)	1,242 (1,242)
その他の受入手数料 (受益証券)	260 (255)	224 (220)	△35 (△34)	86.4 (86.4)	496 (486)
合計	1,881	1,263	△618	67.2	3,254

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比		前事業年度
			増減額	比率 (%)	
株券	783	546	△236	69.8	1,414
債券	2	9	6	343.3	7
受益証券	1,094	706	△388	64.5	1,831
その他の	0	0	0	125.2	1
合計	1,881	1,263	△618	67.2	3,254

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同期比		前事業年度
			増減額	比率 (%)	
債券等	244	223	△20	91.5	468
合計	244	223	△20	91.5	468

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円、%)

		前事業年度末	当第2四半期末
基本的項目	(A)	10,894	11,224
補完的項目	その他有価証券等評価差額金	4,721	4,148
	金融商品取引責任準備金	18	13
	計 (B)	4,740	4,162
控除資産	(C)	2,224	2,197
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	13,411	13,189
リスク相当額	市場リスク相当額	2,506	1,723
	取引先リスク相当額	183	171
	基礎的リスク相当額	703	676
	計 (E)	3,393	2,570
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	395.2%	513.0%